



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 慎一

TEL 03-5561-6200

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,922	10.7	44	67.8	69	59.9	45	58.1
30年3月期第1四半期	2,152	8.1	139	8.3	172	11.3	107	24.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 8百万円 (%) 30年3月期第1四半期 108百万円 (111.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	21.27	
30年3月期第1四半期	50.73	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	15,717	11,392	72.5	5,360.72
30年3月期	15,681	11,401	72.7	5,364.81

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,392百万円 30年3月期 11,401百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		0.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	9.7	60	75.6	60	76.3	40	76.6	18.82
通期	8,700	0.6	230	32.6	220	36.8	140	770.4	65.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,130,000 株	30年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	4,785 株	30年3月期	4,785 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,125,215 株	30年3月期1Q	2,125,439 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要が国内造船所における新造船の新規受注の回復遅れにより低調に推移し、産業機器の需要も重電関連が低調でした。資源関連については、半導体、情報通信関連分野の堅調だった需要に一服感が出てきました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

上述の如き環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億2千2百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は4千4百万円（同67.8%減）、経常利益は6千9百万円（同59.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千5百万円（同58.1%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

①機械関連事業

船用機器においては、国内造船所における新造船の新規受注の回復遅れにより売上、受注とも減少いたしました。産業機器は、売上は重電関連が減少したものの、設備工事関連の需要が堅調に推移し増加いたしました。受注は設備工事関連が増加したものの、重電関連の需要が低調で減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は12億1千6百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は6千1百万円（同37.9%減）となりました。

②資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、住宅関連資材向け需要に緩やかな回復が見られたものの、採掘原石の黄色化等による出鉱量不足の解消が遅れ減少いたしました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門の売上は、半導体関連の需要が堅調に推移したものの、光学関連等の需要が低調で減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は4億8千4百万円（前年同期比13.1%減）、営業損失は3千9百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

③不動産関連事業

高稼働率を維持したこと等から売上高は3千5百万円（前年同期比0.0%増）となりましたが、維持管理費等が増加したことから営業利益は1千6百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

④素材関連事業

耐熱塗料の売上は、工業用が増加したものの、設備用が減少いたしました。また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上は、製鉄及びセメント業界向けが増加いたしましたが、前年同期に比べ利益率が低下し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は1億8千6百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は4百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、157億1千7百万円となり、前連結会計年度末比3千6百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少、流動資産のその他に含まれている未収入金の減少、投資有価証券の減少がある一方、現金及び預金の増加、仕掛品の増加があったこと等によるものであります。負債合計は43億2千5百万円となり、前連結会計年度末比4千5百万円増加いたしました。これは役員退職慰労引当金の減少がある一方、流動負債のその他に含まれている未払金の増加、固定負債のその他に含まれている長期未払金の増加があったこと等によるものであります。純資産合計は113億9千2百万円となり、前連結会計年度末比8百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の増加がある一方、その他有価証券評価差額金の減少があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は72.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,598	4,356,632
受取手形及び売掛金	2,227,482	2,159,195
電子記録債権	345,756	293,942
商品及び製品	211,157	248,317
仕掛品	706,768	846,287
原材料及び貯蔵品	236,614	234,493
その他	345,685	261,331
貸倒引当金	△551	△262
流動資産合計	8,286,512	8,399,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,854,687	1,850,666
機械装置及び運搬具(純額)	671,112	662,991
土地	2,349,754	2,349,754
その他(純額)	83,968	82,460
有形固定資産合計	4,959,523	4,945,873
無形固定資産	12,937	12,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713,578	1,647,172
その他	709,901	714,338
貸倒引当金	△1,332	△1,632
投資その他の資産合計	2,422,147	2,359,878
固定資産合計	7,394,609	7,317,940
資産合計	15,681,121	15,717,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,533	755,205
短期借入金	1,316,504	1,273,071
未払法人税等	26,412	16,660
賞与引当金	102,172	144,980
受注損失引当金	13,582	15,406
その他	747,399	822,497
流動負債合計	2,924,603	3,027,822
固定負債		
長期借入金	14,690	9,650
役員退職慰労引当金	107,112	21,070
環境安全対策引当金	5,008	5,008
堆積場安定化工事引当金	123,239	123,239
退職給付に係る負債	688,919	654,937
資産除去債務	62,413	62,522
その他	353,756	420,942
固定負債合計	1,355,139	1,297,368
負債合計	4,279,742	4,325,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,956,258	9,001,457
自己株式	△11,363	△11,363
株主資本合計	10,856,152	10,901,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,185	426,140
繰延ヘッジ損益	△492	—
為替換算調整勘定	110,206	101,141
退職給付に係る調整累計額	△37,672	△35,947
その他の包括利益累計額合計	545,226	491,334
純資産合計	11,401,378	11,392,685
負債純資産合計	15,681,121	15,717,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,152,260	1,922,514
売上原価	1,717,655	1,606,581
売上総利益	434,604	315,932
販売費及び一般管理費	295,449	271,091
営業利益	139,155	44,840
営業外収益		
受取利息	224	224
受取配当金	23,869	22,152
持分法による投資利益	—	2,157
保険解約返戻金	14,834	—
その他	11,675	13,545
営業外収益合計	50,603	38,080
営業外費用		
支払利息	2,583	2,246
持分法による投資損失	365	—
休廃止鉱山管理費	10,604	10,594
その他	3,764	977
営業外費用合計	17,317	13,819
経常利益	172,440	69,101
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産処分損	2,104	2,785
その他	512	—
特別損失合計	2,617	2,785
税金等調整前四半期純利益	169,825	66,318
法人税、住民税及び事業税	36,889	17,740
法人税等調整額	25,102	3,379
法人税等合計	61,992	21,120
四半期純利益	107,832	45,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,832	45,198

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	107,832	45,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,241	△47,045
繰延ヘッジ損益	51	492
退職給付に係る調整額	1,237	1,725
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,657	△9,064
その他の包括利益合計	872	△53,891
四半期包括利益	108,705	△8,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,705	△8,692
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,375,463	557,372	34,998	184,426	2,152,260	—	2,152,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	—	3,348	3,401	△3,401	—
計	1,375,463	557,425	34,998	187,774	2,155,661	△3,401	2,152,260
セグメント利益又は損 失(△)	99,389	△8,322	18,352	27,459	136,879	2,275	139,155

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去2,580千円、全社費用△304千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,216,994	484,134	35,004	186,380	1,922,514	—	1,922,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	—	1,874	1,927	△1,927	—
計	1,216,994	484,187	35,004	188,254	1,924,441	△1,927	1,922,514
セグメント利益又は損 失(△)	61,677	△39,329	16,474	4,190	43,012	1,827	44,840

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去2,520千円、全社費用△692千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。